

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

民間企業投資・除却調査

2 調査の目的

民間企業における新規資産・中古資産の取得としての投資支出及び除却に関する状況を資産別に調査し、資本ストック統計・生産勘定整備における基礎資料とすることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（１） 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（２） 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）
資本金 3,000 万円以上の企業

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（１） 報告者数

約 30,000 企業（母集団の大きさ：約 15 万企業）

（２） 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

調査実施時期に利用可能な最新の事業所母集団データベースを母集団情報とし、資本金 10 億円以上の企業は全数、3,000 万円以上 10 億円未満の企業は産業別、資本金階級別に層化無作為抽出により選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１） 報告を求める事項

I 貴社の概要

- 1) 法人名（プレプリント）
- 2) 本社・本店の所在地（プレプリント）
- 3) 資本金
- 4) 主要業種名（プレプリント）
- 5) 消費税の経理処理方法
- 6) 会計年度
- 7) 法人番号（プレプリント）

II 有形固定資産の取得・改修等

- 1) 新設取得額（中古品を除く）
- 2) 中古品取得額
- 3) 大規模修繕・改修費用
- 4) 投資額計

III ファイナンスリースのみなし取得価額

IV 有形固定資産の除却（売却・廃棄）

- 1) 資産コード
- 2) 売却・廃棄資産名
- 3) 取得の時期
- 4) 新設取得・中古品取得・大規模修繕・改修の別
- 5) 取得時の購入額
- 6) 売却・廃棄の時期
- 7) 売却・廃棄の別
- 8) 売却・廃棄時の販売額

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

- ・ I 1) 法人名、2) 本社・本店の所在地、7) 法人番号については、集計することはない、記載内容の照会のほか、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために使用する。
- ・ I 6) 会計年度については、集計することはない、記載内容の照会時に使用する。
- ・ I 5) 消費税の経理処理方法については、同項目を把握した上で、税抜きの経理を採用している場合には、投資額を税込みに換算して集計するために使用する。

（2） 基準となる期日又は期間

調査実施年度の前会計年度（原則として4月から翌年3月まで。ただし、これによることができない場合は、報告者が定める会計年度による。）

6 報告を求めるために用いる方法

（1） 調査系統

内閣府－民間事業者－報告者

（2） 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ■独自のシステム ■電子メール）☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・内閣府から調査事務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送により調査票及びオンライン調査回答用のID・パスワードを配布する。
- ・報告者は、オンラインシステムを利用して回答又は郵送された調査票に記入し、郵送により提出するほか、内閣府がホームページ上に用意した電子調査票をダウンロードし入力し、電子メールにより提出することができる。なお、オンラインシステムの利用に際しては、ID・パスワードによる利用者認証機能を設けるとともに、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講じることとする。
- ・民間事業者は、調査票の配布・収集、電話照会、督促等を実施する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☐ 5 年 ☐ 不定期
☐ その他 ()

(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年 11 月上旬～12 月上旬

8 集計事項

別添の「民間企業投資・除却調査 集計事項一覧」のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat 以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

調査実施年度の翌年度の 7 月までに公表する。

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☐ 使用しない

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類に準じ独自に集約した産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票：3年
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

(2) 保存責任者

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長

民間企業投資・除却調査 集計事項一覧

表 1	資本金階級別・産業別・取得形態別投資額及びファイナンスリースのみなし取得価額
表 2－1	資本金階級別・産業別・取得形態別投資額及びファイナンスリースのみなし取得価額の資産項目別内訳（全資本金階級）
表 2－2	資本金階級別・産業別・取得形態別投資額及びファイナンスリースのみなし取得価額の資産項目別内訳（資本金 3000 万円以上 5000 万円未満）
表 2－3	資本金階級別・産業別・取得形態別投資額及びファイナンスリースのみなし取得価額の資産項目別内訳（資本金 5000 万円以上 1 億円未満）
表 2－4	資本金階級別・産業別・取得形態別投資額及びファイナンスリースのみなし取得価額の資産項目別内訳（資本金 1 億円以上 10 億円未満）
表 2－5	資本金階級別・産業別・取得形態別投資額及びファイナンスリースのみなし取得価額の資産項目別内訳（資本金 10 億円以上 50 億円未満）
表 2－6	資本金階級別・産業別・取得形態別投資額及びファイナンスリースのみなし取得価額の資産項目別内訳（資本金 50 億円以上）
表 3－1	資産項目別・取得形態別・除却形態別除却された有形固定資産の平均使用期間と使用期間分布（年）
表 3－2	資産項目別・産業別除却された有形固定資産の産業別平均使用期間（年）
表 3－3	資産項目別・除却形態別・取得形態別有形固定資産の平均除却額（簿価ベース：千円）
表 3－4	資産項目別・使用期間別売却された有形固定資産の平均残価率分布（新規取得かつ売却の資産のみ）

※ 表 1～表 2－6 は取得票（2 面～4 面）に係る集計表、表 3－1～表 3－4 は除却票（5～8 面）に係る集計表である。

別記1 産業分類〔日本標準産業分類(令和5年6月改定)に準拠〕

全産業

農林水産業

鉱業

建設業

製造業

食料品

繊維工業

パルプ・紙・紙加工品

印刷・同関連業

化学工業

石油製品・石炭製品

窯業・土石製品

鉄鋼業

非鉄金属

金属製品

はん用機械器具

生産用機械器具

業務用機械器具

電子部品・デバイス・電子回路

電気機械器具

情報通信機械器具

輸送用機械器具

その他の製造業

電気・ガス・熱供給・水道業

電気業

ガス・熱供給・水道業

情報通信業

運輸業

卸売・小売業

卸売業

小売業

金融・保険業

不動産業・物品賃貸業

不動産業

物品賃貸業

学術研究、専門・技術サービス業

飲食店、宿泊業
生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業
医療、福祉業
事業所サービス業
複合・その他のサービス業

別記2 資本金階級

全資本金階級

3000 万円以上 5000 万円未満
5000 万円以上 1 億円未満
1 億円以上 10 億円未満
10 億円以上 50 億円未満
50 億円以上

別記3 資産項目

合計

建物

建物附属設備

構築物

機械及び装置

船舶

航空機

車両及び運搬具

工具・器具及び備品

その他（含む大動植物等）

土地

※中古品取得額、大規模修繕・改修費用、投資額計のみ

建設仮勘定

※新設取得額、中古品取得額、投資額計のみ

別記4 使用期間区分1（表3－1）

5 年未満

うち 3 年未満

5 年以上 10 年未満

10 年以上 15 年未満

15 年以上 20 年未満

20 年以上 25 年未満

25 年以上 30 年未満

30 年以上 40 年未満

40 年以上 50 年未満

50 年以上

別記 5 使用期間区分 2 (表 3 - 4)

10 年未満

10 年以上 20 年未満

20 年以上

民間企業投資・除却調査の標本設計について

① 標本抽出の具体的な方法

最新の事業所母集団データベースから作成した母集団名簿に基づき、資本金 10 億円以上の企業は全数、資本金 3,000 万円以上 10 億円未満の企業は産業別、資本金階級別に無作為抽出をする層化無作為抽出方式を行う。層化基準は、全企業を産業別に 37 区分、資本金階級別に 5 区分に分割している。

標本抽出方法		層化無作為抽出
層化基準	産業分類（37区分）	農林水産業 鉱業 建設業 製造業（食料品、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品、印刷・同関連業、化学工業、石油製品・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具、その他の製造業） 電気・ガス・熱供給・水道業（電気業、ガス・熱供給・水道業） 情報通信業 運輸業 卸売・小売業（卸売業、小売業） 金融・保険業 不動産業・物品賃貸業（不動産業、物品賃貸業） 学術研究、専門・技術サービス業 飲食店、宿泊業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉業 事業所サービス業 複合・その他のサービス業
	資本金階級（5区分）	3000万円以上5000万円未満 5000万円以上1億円未満 1億円以上10億円未満 10億円以上50億円未満 50億円以上

抽出の際には、上記の産業別、資本金階級別の区分により母集団企業数（N）を求め、過去の民間企業投資・除却調査の実測値より、各区分の標準偏差（ σ ）を求める。N、 σ を利用したネイマン配分により各区分の標本数を求める（ただし、資本金 10 億円以上の企業は悉皆調査のため予め全標本数から除いておく）。また、母集団推計時の精度確保のため、各区分の標本数の下限を 30 と設定しており、母集団数が 30 を下回る区分については悉皆調査とする。なお抽出調査となる区分においては、重複是正措置による標本企業の入替えを行っている。

目標精度は、投資額計の標準誤差率が、「全産業・全資本金階級」、「製造業・全資本

金階級」、ともに３％台以下に、また、目標回収率は５０％程度としている。

② 標本交替等を行う場合の方法

以上で求めた標本数とは別に、予備の標本数を以上と同様の方法でネイマン配分によりあらかじめ抽出する。対象企業の廃業等により標本を交替する場合には、同一産業、同一資本金階級の区分における予備の標本から補充する。

③ 母集団推計（標本調査の結果から、母集団全体の大きさを推計すること）を行う場合の推計方法

母集団推計については、２～４面の有形固定資産の取得・改修等の調査項目においては、産業、資本金階級ごとに、標本の単純合計値に抽出率（＝有効回答があった標本数／母集団企業数；産業・資本金階級毎に算出し適用する）の逆数を乗じ、母集団推計値を算出する。その際、資本金５０億円以上の悉皆層については、有効回答率の逆数を乗じることによる非標本バイアスの影響を小さくするため、さらに資本金５０億円以上１００億円未満、１００億円以上５００億円未満、５００億円以上１０００億円未満、１０００億円以上５０００億円未満、５０００億円以上の５区分に細分化したうえで、それぞれの区分について有効回答率の逆数を乗じている。

なお、５～８面の有形固定資産の除却（売却・廃棄）については、母集団復元は実施しない。

民間企業投資・除却調査の回収率等について

民間企業投資・除却調査の回収率、集計企業数、標準誤差率については以下のとおりである。

調査実施年度	有効回答率（％）		集計企業数			投資額計の標準誤差率(％)	
		オンライン 回答率(％)	全層	全数抽出層	標本抽出層	全産業・全資 本金階級	製造業・全資 本金階級
平成18年度	40.6		12,173	2,626	9,547	3.7	5.9
19年度	32.4		9,718	2,608	7,110	3.7	4.2
20年度	34.3		10,299	2,754	7,545	3.9	4.4
21年度	35.0		10,504	2,480	8,024	3.7	4.1
22年度	33.7		10,098	2,466	7,632	3.8	4.6
23年度	34.4	7.9	10,322	2,365	7,957	4.8	7.1
24年度	34.4	7.0	10,320	2,378	7,942	4.3	6.4
25年度	35.0	6.9	10,503	2,405	8,098	6.0	4.3
26年度	45.1	11.7	13,524	3,168	10,356	3.2	3.7
27年度	50.5	15.8	15,149	3,329	11,820	2.7	3.5
28年度	49.6	16.1	14,889	3,550	11,339	2.2	3.6
29年度	49.0	17.4	14,700	3,461	11,239	3.0	3.4
30年度	47.5	18.4	14,235	3,438	10,797	2.8	2.8
令和元年度	47.1	19.7	14,130	3,391	10,739	2.6	3.5
2年度	40.5	22.0	12,135	2,831	9,304	3.8	4.9
3年度	47.2	27.0	14,160	3,209	10,951	3.1	3.7
4年度	47.0	27.2	14,088	3,114	10,974	5.5	3.6